

V 財務諸表について

1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一した基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一した基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

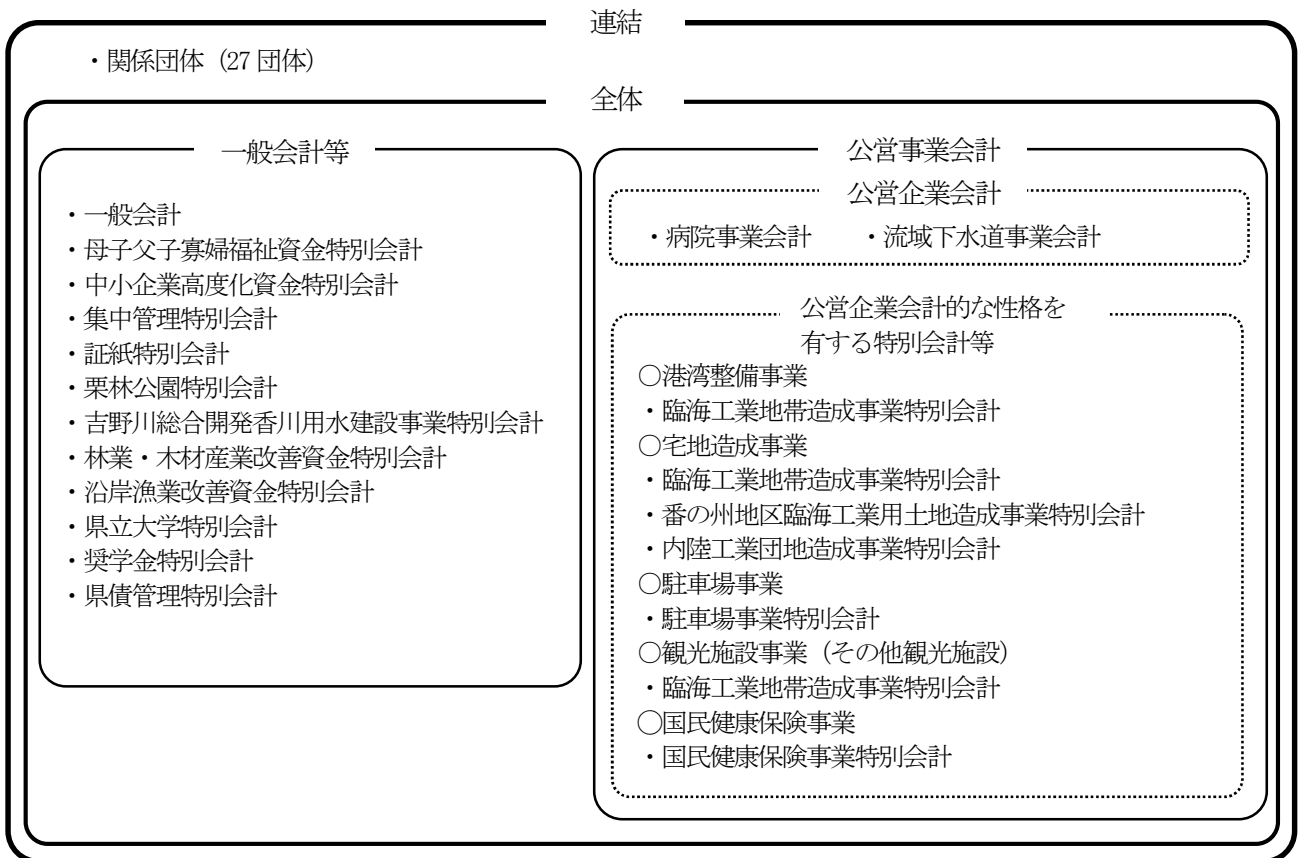
2 統一した基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税金等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,275,929	固定負債	856,685
有形固定資産	1,098,091	地方債	768,209
事業用資産	250,980	長期未払金	-
土地	136,832	退職手当引当金	88,464
立木竹	2	損失補償等引当金	8
建物	270,422	その他	5
建物減価償却累計額	-166,524	流動負債	66,313
工作物	9,376	1年内償還予定地方債	56,401
工作物減価償却累計額	-3,546	未払金	44
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-925	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,074
航空機	-	預り金	1,794
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	922,998
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,445	固定資産等形成分	1,300,579
インフラ資産	837,047	余剰分(不足分)	-906,314
土地	357,539		
建物	14,372		
建物減価償却累計額	-8,429		
工作物	716,927		
工作物減価償却累計額	-291,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,946		
物品	20,428		
物品減価償却累計額	-10,365		
無形固定資産	801		
ソフトウェア	798		
その他	3		
投資その他の資産	177,037		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	17,215		
基金	52,887		
減債基金	23,425		
その他	29,462		
その他	-		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	41,334		
現金預金	16,144		
未収金	546		
短期貸付金	1,299		
基金	23,351		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,269		
棚卸資産	26		
その他	-		
徴収不能引当金	-32		
資産合計	1,317,263	純資産合計	394,265
		負債及び純資産合計	1,317,263

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,173億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,370億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,510億円となっています。

負債合計は9,230億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,567億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が663億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,943億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	413,220
業務費用	210,906
人件費	121,578
職員給与費	100,844
賞与等引当金繰入額	8,074
退職手当引当金繰入額	8,537
その他	4,123
物件費等	83,447
物件費	40,767
維持補修費	20,142
減価償却費	22,538
その他	-
その他の業務費用	5,881
支払利息	3,970
徴収不能引当金繰入額	2
その他	1,909
移転費用	202,314
補助金等	184,504
社会保障給付	8,526
他会計への繰出金	8,486
その他	798
経常収益	22,720
使用料及び手数料	6,378
その他	16,342
純経常行政コスト	390,500
臨時損失	547
災害復旧事業費	321
資産除売却損	227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,292
資産売却益	5,292
その他	-
純行政コスト	385,755

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,132億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は227億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,905億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,858億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	347,938	1,284,083	-936,145
純行政コスト(△)	-385,755		-385,755
財源	431,607		431,607
税収等	330,826		330,826
国県等補助金	100,781		100,781
本年度差額	45,852		45,852
固定資産等の変動(内部変動)		16,021	-16,021
有形固定資産等の増加		29,141	-29,141
有形固定資産等の減少		-21,480	21,480
貸付金・基金等の増加		14,225	-14,225
貸付金・基金等の減少		-5,866	5,866
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	476	476	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	46,327	16,496	29,831
本年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

4年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,858億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、4年度末の純資産残高は3,943億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	393,190
業務費用支出	190,876
人件費支出	124,088
物件費等支出	60,909
支払利息支出	3,970
その他の支出	1,909
移転費用支出	202,314
補助金等支出	184,504
社会保障給付支出	8,526
他会計への繰出支出	8,486
その他の支出	798
業務収入	389,424
税収等収入	330,833
国県等補助金収入	36,149
使用料及び手数料収入	6,351
その他の収入	16,091
臨時支出	321
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	-
臨時収入	50,931
業務活動収支	46,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,988
公共施設等整備費支出	31,089
基金積立金支出	19,156
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	38,742
その他の支出	-
投資活動収入	69,226
国県等補助金収入	13,917
基金取崩収入	7,728
貸付金元金回収収入	39,165
資産売却収入	8,416
その他の収入	0
投資活動収支	-19,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,401
地方債償還支出	60,401
その他の支出	-
財務活動収入	33,464
地方債発行収入	33,464
その他の収入	-
財務活動収支	-26,937
本年度資金収支額	145
前年度末資金残高	14,166
本年度末資金残高	14,311
前年度末歳計外現金残高	1,679
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	1,833
本年度末現金預金残高	16,144

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

4年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は468億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は198億円の赤字、県債などの財務活動収支は269億円の赤字となり、その結果、4年度の資金収支額は1億円の黒字で、年度末資金残高は143億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県青年センター	56,296	49,850人	1人当たり	1,129	291	0	838	25.8%	80.2%	13.0%
	香川県立五色台少年自然センター	205,596	13,496人	1人当たり	15,234	119	943	14,172	0.8%	58.7%	55.2%
	香川県立屋島少年自然の家	152,318	12,889人	1人当たり	11,818	142	1,143	10,533	1.2%	56.4%	96.3%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	311,721	134,430人	1人当たり	2,319	327	102	1,890	14.1%	79.0%	27.2%
	さぬきこどもの国	788,693	429,512人	1人当たり	1,836	48	62	1,726	2.6%	53.7%	89.7%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	184,115	7,794人	1人当たり	23,623	0	12,092	11,531	0.0%	83.1%	20.4%
生涯学習・文化交流施設	情報通信交流館	264,288	90,211人	1人当たり	2,930	151	66	2,713	5.2%	98.6%	17.7%
	香川県立文書館	179,883	41,938人	1人当たり	4,289	79	33	4,177	1.8%	85.3%	9.1%
	香川国際交流会館	46,741	65,024人	1人当たり	719	104	0	615	14.5%	77.8%	21.9%
	サンポート高松交流拠点施設	534,262	利用の状況:国際会議場 稼働率47.3%、展示場 稼働率47.6%、観光情報センター 利用者数 27,719人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率16.9%、タワー地下駐車場 利用台数25,624台								
	香川県立図書館	364,565	396,949人	1人当たり	918	0	5	913	0.0%	98.6%	▲ 3.1%
	香川県立ミュージアム	704,490	79,097人	1人当たり	8,907	287	373	8,247	3.2%	68.9%	54.0%
	香川県県民ホール	869,221	351,896人	1人当たり	2,470	477	145	1,848	19.3%	54.2%	97.6%
	東山魁夷せとうち美術館	96,945	33,305人	1人当たり	2,911	182	125	2,604	6.3%	60.0%	107.9%
健康・スポーツ	香川県立武道館	61,468	48,025人	1人当たり	1,280	52	119	1,109	4.1%	95.7%	10.2%
	香川県立総合水泳プール	215,687	116,229人	1人当たり	1,856	176	226	1,454	9.5%	86.3%	10.5%
	香川県総合運動公園	208,501	212,544人	1人当たり	981	91	65	825	9.3%	64.0%	54.5%
	香川県立丸亀競技場	524,265	234,768人	1人当たり	2,233	101	97	2,035	4.5%	69.2%	45.5%
公園	瀬戸大橋記念公園	278,184	414,600人	1人当たり	671	11	130	530	1.6%	80.2%	28.4%
	栗林公園	385,979	577,588人	1人当たり	668	335	15	318	50.1%	47.8%	88.5%
	香川用水記念公園	96,301	65,710人	1人当たり	1,466	0	0	1,466	0.0%	114.4%	9.9%
産業振興	香川県産業交流センター(サンメッセ香川)	346,667	262,000人	1人当たり	1,323	609	6	708	46.0%	41.0%	184.8%
駐車場	香川県番町地下駐車場	146,322	71,124台	1台当たり	2,057	665	7	1,385	32.3%	99.8%	11.8%
	香川県玉藻町駐車場	97,143	61,989台	1台当たり	1,567	805	0	762	51.4%	51.4%	99.0%
	多目的広場地下駐車場	187,838	98,326台	1台当たり	1,910	785	0	1,125	41.1%	85.3%	17.2%
	高松空港県営駐車場	7,083	5,651台	1台当たり	1,253	0	1,253	0	0.0%	6.7%	1694.0%

(II) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,011,954	399人	1人当たり	2,536,226	534,193	1,972,747	29,286	21.1%	99.1%	0.5%
	香川県立高等技術学校	604,074	912人	1人当たり	662,362	18,009	268,366	375,987	2.7%	104.5%	▲ 1.5%
	香川県立農業大学校	237,407	111人	1人当たり	2,138,802	79,126	140,568	1,919,108	3.7%	82.9%	11.0%
福祉医療	香川県立斯道学園	259,939	10人	1人当たり	25,993,900	7,845,200	183,000	17,965,700	30.2%	121.7%	▲ 16.7%
	香川県立川部みどり園	760,685	60人	1人当たり	12,678,083	3,404,283	24,650	9,249,150	26.9%	102.1%	▲ 1.6%
	香川県ふじみ園	678,554	142人	1人当たり	4,778,549	3,197,001	305,803	1,275,745	66.9%	103.3%	▲ 1.4%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,280,810	423.8人	1人当たり	7,741,411	5,630,607	12,626	2,098,178	72.7%	103.8%	▲ 6.8%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	92,259	238企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	387,643	248,731	0	138,912	64.2%	104.9%	▲ 6.3%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	74,524	87企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	856,598	1,345	0	855,253	0.2%	93.3%	2.4%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。